

経済産業省設備投資調査
設備投資調査票（本票）

総務省承認 No. 2 2 8 4 0
承認期限 平成14年 5月31日まで

兼営業種名 (略名) 注2	(下記の[主業種(略名)]以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名でご記入ください。)
---------------------	--

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成14年 5月 7日
提出部数	1 社 1 部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。
業種の変更等ありましたら、調査票記入要領の「業種分類表(P.6~8)」の類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を「業種分類表(P.6~8)」の類(略名)を参照して記入してください。
3. 回答欄の左肩の数字は集計作業用です。単位等との誤解のないようお願いします。

(注)当調査票は、貴社全体で一部提出してください。

1-12	会社コード [主業種(略名)] 会社名	注1
本店所在地		〒
作成者	所在地	〒
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail	
払込資本金	¹³ 1. 10億円以上 2. 3億円を超え10億円未満 3. 3億円以下	
従業員数	¹⁴ 1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上	
集計結果送付の要否	¹⁵ 1. E-mail 2. 郵送 3. 不要	

- (注) 4. 会社名、所在地等に変更がある場合は、お手数ですが修正願います。
5. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を で囲んでください。
6. 集計結果は、経済産業省ホームページ(<http://www.meti.go.jp/>)の「統計」サイトにも掲載されます。

2 ~ 8 ページの

「 . 企業調査事項」は、全社ベース（単独ベース）を、

9 ~ 10 ページの

「 . 業種別調査事項」は、主たる業種を、
記入してください。

兼営業種については、設備投資調査票（業種別）に記入してください。

企業調査事項

1. 取得設備投資額

(1) 取得設備投資額

貴社が国内において、各年度に取得した、又は取得予定の全社ベース（単独ベース）の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）について記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、投資額の内数として土地に対する投資額を記入してください。

(注) 1. 「取得設備投資額」は、貴社の全社ベースの取得設備投資額となります。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

3. 平成12年度については、前回調査（平成13年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成12年度 (実績額)	平成13年度 (実績見込額)	平成14年度 (計画額)
取得設備投資額	1.6 十億 百万	2.3 十億 百万	3.0 十億 百万
うち土地	3.7	4.4	5.1

(2) 貴社の全社ベースの機械機器等のリース額、情報化機器のリース額を記入してください。

なお、リース額については単年度支払額を記入してください。

（複数年度契約の場合でも、当該年度に支払った額を記入してください。）

(注) 1. 平成12年度については、前回調査（平成13年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成12年度 (実績額)	平成13年度 (実績見込額)	平成14年度 (計画額)
機械機器等(1)のリース額	5.8 十億 百万	6.5 十億 百万	7.2 十億 百万
うち情報化機器(2)のリース額	7.9	8.6	9.3

1 機械機器等とは、機械・車両運搬具、工具機器備品などが含まれます。

2 情報化機器として以下のものが該当します。

- | | | |
|-------------|------------|------------------|
| ・複写機 | ・電子計算機本体 | ・カメラ |
| ・ワードプロセッサ | ・電子計算機付属装置 | ・その他の光学機械 |
| ・その他の事務用機械 | ・有線電気通信機器 | ・理化学機械器具 |
| ・電気音響機器 | ・無線電気通信機器 | ・分析器・試験機・計量器・測定器 |
| ・ラジオ・テレビ受信機 | ・電子応用装置 | ・医療用機械器具 |
| ・ビデオ機器 | ・電気計測器 | |

(3) 今後の設備投資計画の見通しについて

a 今後の設備投資についてどのように考えていますか。

- 国内景気動向にかかわらず、投資拡大
 国内景気の回復状況にもよるが、基本的に投資拡大
 国内景気動向にもよるが、基本的に投資抑制
 国内景気動向にかかわらず、投資抑制
 その他

1 0 0

b 平成13年度の設備投資が増加する要因は何ですか。（複数回答可）

- 個人向けの需要・販売が増加
 企業向けの需要・販売が増加
 輸出の増加
 公共事業が増加
 収益・キャッシュフローが増加
 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
 その他

1 0 1
1 0 2

c 平成13年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。(複数回答可)

- 個人向けの需要・販売が減少
- 企業向けの需要・販売が減少
- 輸出の減少
- 公共事業が減少
- 収益・キャッシュフローが減少
- 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- リースへの振替
- その他

103
104

(4) 情報化関連投資について

a 貴社が行っている情報化関連投資の目的は何ですか。

(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- 生産の効率化
- 在庫管理の効率化
- 管理部門の効率化
- 顧客管理の効率化
- 新商品・サービスの提供
- 取引会社・関連会社の要請
- 他社との競争上必要なため
- その他

第1位	第2位
105	106

b 2～5年後の情報化関連投資についてどのように考えていますか。

- 大幅に増加
- やや増加
- ほぼ横這い
- 今後減少する
- わからない

107

2. 研究開発について

研究開発を行っている、又は、行う予定のある企業についてのみ御回答ください。

貴社の各年度における研究開発費等をご記入ください。

1. 「研究開発投資額」は、研究開発機器等有形固定資産取得額を記入してください。
2. 「試験研究費」は、研究開発のために要した人件費、原材料費、その他経費(減価償却費を含む)の総額を記入してください。
3. 「法人税額」は、貴社の全社ベースで記入してください。
4. それぞれ金額は概数でも結構です。

	平成12年度 (実績額)			平成13年度 (実績見込額)			平成14年度 (計画額)		
研究開発投資額	108	十億	百万	115	十億	百万	122	十億	百万
試験研究費	129			136			143		
法人税額	150			157			164		

3. 資金調達環境について

(1) 長期資金調達・運用状況（純増減ベース）

各年度の長期資金調達・運用状況について、各調達・運用項目（記入要領（P4））の純増減ベースの金額を記入してください。

（注）1. 純増減ベースは、長期資金運用の場合は投融資額から回収額を除いたものとなります。したがって、投融資で回収超過となる場合、あるいは社債、借入金で償還超過となる場合は、資金運用額あるいは調達額はマイナスとなりますので、金額の頭に「-」を表示してください。

2. 「長期資金運用」額の合計と「長期資金調達」額の合計は一致させてください。

「合計」=（取得設備投資所要資金）+（投融資額）+（短期資金への振替）

=（株式）+（社債）+（資産の流動化）+（借入金）+（内部資金）

3. 「短期資金への振替」は、短期資金に充当した長期資金を記入してください。逆に短期資金を長期資金に充当した場合には、その金額はマイナスとなりますので、「-」を金額の頭に付けてください。なお、本欄は資金運用欄と資金調達欄の合計を一致させるための過不足の調整欄としてもお使いください。

4. 平成12年度については、前回調査（平成13年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

資金調達・運用項目		平成12年度 (実績額)			平成13年度 (実績見込額)			平成14年度 (計画額)		
長期資金運用	取得設備投資所要資金	171	十億	百万	178	十億	百万	185	十億	百万
	投融資額	192			199			206		
	短期資金への振替	213			220			227		
合 計 (+ + = + + + +)		234			241			248		
長期資金調達	株 式	255			262			269		
	社 債	276			283			290		
	資産の流動化によるもの	297			304			311		
	借入金	318			325			332		
	うち 政府系金融機関	339			346			353		
	うち 民間金融機関	360			367			374		
	内部資金	381			388			395		
	うち 減価償却	402			409			416		

* 長期資金運用と長期資金調達の合計金額は一致します。ご確認ください。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

短期資金（企業間信用）項目		平成12年度 (実績額)			平成13年度 (実績見込額)			平成14年度 (計画額)		
	受取手形・売掛金	423	十億	百万	430	十億	百万	437	十億	百万
	支払手形・買掛金	444			451			458		
	売上高	465	十億	百万	472	十億	百万	479	十億	百万

(2) 間接金融について

- a 今後（1年程度内）の借入残高の見通しはどのようなものですか。
設備投資計画等があり新規の借入を行うため借入残高は増加する
増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する
生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する
約定返済程度の借入にとどめるため、借入残高は変化しない
新規に借入は行わず約定返済のみとなるため、借入残高は減少する
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する
銀行等からの借入調達から、社債や新株発行による直接金融での調達に移行する
計画にあり、借入残高は減少する
間接金融は利用していない

486

- b [aで、 、 、 借入残高が変化しない、あるいは減少すると回答した企業のみ]
その主な要因は何ですか。（複数回答可）

資金需要がない
内部資金で賄える
社債で調達できる
株式で調達できる
銀行が追加融資に難色を示している
利払いが負担となるので、積極的な圧縮を行っている
その他

487
488

- c 貴社が、銀行等からの資金調達に関して要望する事項は何ですか。（複数回答可）

より適切な条件（金利、期間等）での資金の供給
貸出金利や預金金利、手数料体系等に関する横並び体質の見直し
過度の物的担保、担保徴求、保証人徴求の見直し
事業審査能力の向上
融資に関する手続きの簡素化
不良債権の早期処理
金融機関自身の経営の安定化
顧客のニーズを反映した新たな金融サービスの提供
特になし
その他

489
491
493

- d 今後、取引金融機関に対して、どのような点に期待しますか。（複数回答可）

設備資金・運転資金の安定的・効率的供給
多様な資金調達・運用手段等に関するアレンジメント機能
財務、税務等のコンサルティング機能
事業リスクマネジメントのコンサルティング機能
取引先紹介、企業提携・買収に関する情報提供機能
海外拠点展開の進展に対応できる充実した国際業務の機能
安定株主の機能
経営危機時における資金面を中心とするサポート機能
その他

495
496
497

(3) 直接金融について

- a 直接金融による調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものは何ですか。

既に直接金融調達を行っており、今後も積極的に活用する
既に直接金融調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
現在利用はしていないが、今後利用する
現在利用しているが、今後は消極化する
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
現在も今後も利用する意向はない

498

- b 直接金融による資金調達に関して、今後整備すべき具体的課題について以下の項目から選択してください。（複数回答可）

金融仲介機関の競争促進
 適格機関投資家の範囲の更なる拡大を含めた私募公募概念の見直し
 社債に係る発行登録制度を利用できる企業の更なる範囲拡大
 社債等に係る当初登録手数料等の手数料体系の見直し
 ハイイールド債の発行市場の整備
 社債管理会社制度の見直し
 株式持ち合いの早期解消
 店頭市場改革の一層の促進
 上場、店頭登録前の株式の流通市場の整備
 減損会計の導入等、会計基準の適正化及び国際的調和の促進
 インベスターズ・リレーションズ（投資家向けの広報活動）の充実
 特にない
 その他

499
501
503

(4) 格付について

格付機関の格付（債権等の元利払いの確実性を評価するもの）に関し、貴社が要望する事項は何ですか。（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

格付の基準、手法を明らかにして欲しい
 貴社に対する格付の決定又は変更がされた場合、その理由を十分に説明して欲しい
 （格付機関ごとに貴社に対する格付が異なる場合にはその理由も含む。）
 企業の依頼に基づかない格付をする場合であっても、原則として企業側と十分な面談をした上で格付をして欲しい
 格付対象企業が持つ業種をはじめとする特性を理解し、分析する能力を向上して欲しい
 継続的な情報の収集を通じた適時適切なモニタリングをして欲しい
 格付手数料体系を見直し
 その他
 要望する事項は特にない

第1位	第2位
505	506

(5) 知的財産を活用した資金調達手段について

- a 資金調達手段としての知的財産（特許権、商標権、著作権、ノウハウ等の営業秘密等）の活用に関する貴社の考え方に近いものは何ですか。

（注）知的財産を活用した資金調達とは、例えば、自社の特許権の譲渡や特許権を担保とした融資による資金調達のことをいいます。

既に知的財産を活用した資金調達を行っており、今後も積極的に活用したい
 既に知的財産を活用した資金調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
 現在利用はしていないが、今後利用する
 現在利用しているが、今後は消極化する
 利用したいが、使い勝手が悪いためにしていない
 利用したいが、活用できる知的財産がない
 現在も今後も利用するつもりはない

507

- b 知的財産を活用した資金調達に関する貴社の要望事項は何ですか。（複数回答可）

知的財産の譲渡・ライセンス市場の充実
 知的財産担保融資による金融機関からの資金調達の容易化
 知的財産の証券化による資金調達の容易化
 知的財産の信託化による資金調達の容易化
 知的財産に関する会計・自社の知的財産戦略等についての投資家向け広報（IR）を充実させることによる調達額増加
 その他
 特にない

508
509

(6) 退職給付制度について

a 貴社において、従業員の退職給付に関してどのような制度を利用していますか。(複数回答可)

- 厚生年金基金
- 適格退職年金
- 確定拠出年金
- 中小企業退職金共済
- 特定退職金共済
- 自社年金
- 退職一時金(企業内部における積立て)
- 退職給付をやめ給与に全て上乗せ
- その他

5.1.0
5.1.1
5.1.2
5.1.3

b 貴社において、現在実施している制度から別の制度へ移行(一部を残して移行することも含みます)する予定はありますか。(複数回答可)

- 移行の予定はない
- 厚生年金基金から確定給付企業年金(代行返上)(なお、確定給付企業年金法は4月施行)
- 厚生年金基金から確定拠出年金
- 厚生年金基金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済
- 適格退職年金から確定給付企業年金
- 適格退職年金から確定拠出年金
- 適格退職年金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済
- 自社年金又は退職一時金から確定給付企業年金
- 自社年金又は退職一時金から確定拠出年金
- 自社年金又は退職一時金から中小企業退職金共済又は特定退職金共済
- その他

5.1.4
5.1.6

c 貴社において、年金制度を利用している場合において、積立不足がありますか。ある場合、不足割合は退職給付債務(PBO)の何%ですか。

(注)退職給付債務(PBO)とは、一定の期間にわたり労働を提供したこと等の事由に基づいて、退職以後に従業員に支給される給付(退職給付)のうち認識時点までに発生していると認められるものをいい、割引計算により測定される。

- 積立不足はない
- 10%未満
- 10%以上~20%未満
- 20%以上~30%未満
- 30%以上~40%未満
- 40%以上~50%未満
- 50%以上~60%未満
- 60%以上~70%未満
- 70%以上

5.1.8

d 貴社において、確定拠出年金制度を導入するにあたって問題となる点は何ですか。(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

- 確定拠出年金制度についての情報が少ない
- 現下の証券等の運用利回りでは収益が期待できず、制度導入への同意がとれない
- 拠出限度額が低い
- 受託機関等の手数料が高い
- 適格退職年金のようなマッチング拠出(従業員の上乗せ拠出)ができない
- 運用の責任が従業員自身に帰せられる制度では、労使の合意が取れない
- 既存年金制度の資産を移換して確定拠出年金を導入したいが、既存年金制度における積立不足解消(掛金拠出又は給付減額の手続)が困難である
- 60歳まで引き出せない
- 特別法人税が課税される
- 具体的な問題点はないが、他社の導入事例を見てから検討したい
- 問題点はない

第1位	第2位	第3位
5.1.9	5.2.1	5.2.3

e 近年、確定給付型年金と確定拠出型年金の中間に位置づけられるハイブリッド型の企業年金が米国等で導入されていますが、その中でも、特にいわゆるキャッシュバランス・プラン（国債利回り等の一定の経済指標に連動した年金額を保証する仕組み）が注目を集めています。もし、貴社でキャッシュバランス・プランを導入するとした場合、以下のどのプランが望ましいと考えますか。

加入時から年金支給開始時までには国債利回り等に連動した額を積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額に毎年固定利率を乗ずることにより一定の額が保証されるプラン

加入時から年金支給開始時までばかりではなく支給終了まで国債利回り等に連動した額を積み立てることとする結果、年金額が年金支給開始後においても国債利回り等に連動することとするプラン

加入時から年金支給開始時までには従来の確定給付型の年金（一定の給付テーブルに従って予め給付額を確定し、当該給付額が年金支給開始時に積み立てられているような掛金の積立てを行う）で積み立てることとし、開始後は開始前までに積み立てた累積額を国債利回り等に連動した指標を乗ずることにより、年金額が年金支給開始後においても国債利回り等に連動することとするプラン

525

(7) 投資・財務戦略について

貴社の投資・財務戦略を検討する上で、アカウンタビリティ（説明責任）の観点から、最も重視するステークホルダー（利害関係者）は以下のうちどれですか。
（優先順位の高いものから2つを記入してください。）

- 国内の機関投資家
- 海外の機関投資家
- 個人投資家
- アナリスト
- 格付会社
- メインバンク
- その他

第 1 位	第 2 位
526	527

(8) 企業間信用について

a 信用取引を行っている相手企業数は何社ですか。

- 10社以下
- 11～50社
- 51～100社
- 101～200社
- 201～500社
- 500～1,000社
- 1,001社以上

528

b 平成12年度に比べ、信用取引を行っている相手企業数は変化しましたか。

- 増加した
- 減少した
- 変化なし

529

c 支払手形・買掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1か月未満
- 1か月以上2か月未満
- 2か月以上3か月未満
- 3か月以上4か月未満
- 4か月以上5か月未満
- 5か月以上6か月未満
- 6か月以上

530

d 受取手形・売掛金の平均的サイトはどの程度ですか。

- 1か月未満
- 1か月以上2か月未満
- 2か月以上3か月未満
- 3か月以上4か月未満
- 4か月以上5か月未満
- 5か月以上6か月未満
- 6か月以上

531

業種別調査事項

当ページからは「**全社ベース**」ではなく貴社の「**業種ごと**」の設備投資に関する質問に御記入願います。

なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、またる業種について本票に御記入いただき、その他の業種につきましては同封しました業種別調査票に御記入ください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は「0」と記入してください。また、ソフトウェアに関する支出についても記入してください。（なお、ソフトウェアに関する支出は、無形固定資産として資産計上される範囲のものを指すとお考えください。）

- (注) 1. 主業種に係る取得設備投資額のみを記入してください。
 2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。
 3. 平成12年度については、前回調査（平成13年10月1日時点）にて御回答いただいた企業で、その後変更のない企業は、未記入でも結構です。

	平成12年度 (実績額)			平成13年度 (実績見込額)			平成14年度 (計画額)		
	532	十億	百万	539	十億	百万	546	十億	百万
取得設備投資額									
うち 情報化投資	553			560			567		
ソフトウェア	574			581			588		

情報化投資には、情報化機器として以下のものが該当します。

- ・複写機
- ・ワードプロセッサ
- ・その他の事務用機械
- ・電気音響機器
- ・ラジオ・テレビ受信機
- ・ビデオ機器
- ・電子計算機本体
- ・電子計算機付属装置
- ・有線電気通信機器
- ・無線電気通信機器
- ・電子応用装置
- ・電気計測器
- ・カメラ
- ・その他の光学機械
- ・理化学機械器具
- ・分析器・試験機・計量器・測定器
- ・医療用機械器具

2. 取得設備投資額の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（記入要領（P5））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

(注) 構成比はおおよその数字で結構です。ただし、整数で御記入ください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

(投資目的別構成比)

区 分	平成12年度 (実績)			平成13年度 (実績見込)			平成14年度 (計画)		
生産能力増強 * 1	595			598			601		
うち店舗の新設（小売業）* 2	604			607			610		
更新、維持・補修	613			616			619		
研究開発	622			625			628		
省エネ機 - ・新エネ機 -	631			634			637		
環境保全投資	640			643			646		
合理化・省力化	649			652			655		
その他 ()	658			661			664		
	1	0	0%	1	0	0%	1	0	0%

* 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

* 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資の増額に関するアンケート

今後、主たる業種で設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。

(優先順位の高いものから3つを記入してください。)

生産能力増強

更新、維持・補修

研究開発投資

省エネルギー投資・新エネルギー投資

環境保全投資

合理化・省力化投資

その他()

第1位	第2位	第3位
667	668	669

経済産業省設備投資調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。

なお、兼営業種のある社におかれましては、同封しました業種別調査票等に関しましても、御協力をお願いします。

同封の業種別調査票については以下のようにお願いします。

貴社が単一業種営業及び複数業種営業であっても 類業種該当(「業種分類表(P.6~8)」を参照)は1種類の場合

・・・記入の必要はありません。

貴社が2以上の 類業種を営業している場合

・・・本票に主たる業種について記入いただく外、貴社が経営している兼営 類業種について業種毎に同封の業種別調査票に御記入ください。